

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	13,720,950	13,411,753	実質収支比率	0.8	0.5																																																																																																																																																						
市町村名	御坊市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	13,648,351	13,292,501	経常収支比率	97.1	100.4																																																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	72,599	119,252	(※1)	(104.4)	(108.5)																																																																																																																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,274	85,855	標準財政規模	6,870,022	6,740,750																																																																																																																																																						
							実質収支	58,325	33,397	財政力指数	0.51	0.52																																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	24,801	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	24,928	-263,039	公債費負担比率	15.3	15.2																																																																																																																																																						
	22年国調(人)	26,111			過疎	×	積立金	6,350	6,786	健全化判断比率																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-5.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	24,599	第1次	22年国調	1,444	1,623	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	24,418						指数表選定	○	実質単年度収支	-18,722	-376,253	実質公債費比率	10.6	10.6																																																																																																																																																			
	27.01.01(人)	24,980	第2次		13.0	13.8			基準財政収入額	2,862,289	2,774,089	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	24,810			2,359	2,630			基準財政需要額	5,572,880	5,411,127																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.5			21.2	22.3			標準税収入額等	3,662,445	3,591,540																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		7,333	7,483			経常経費充当一般財源等	6,856,016	6,903,810																																																																																																																																																							
					65.8	63.6			歳入一般財源等	8,717,151	8,826,995																																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	43.91																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	565																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	9,913																																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,861,663	14,311,208																																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,000		一般職員	267	853,599	3,197	うち公的資金	11,143,984	10,345,238																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	45	153,900	3,420	債務負担行為額(支出予定額)	22,876	1,267,404																																																																																																																																																							
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	15	51,855	3,457	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,600		教育公務員	16	48,720	3,045	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,891,737	2,935,387																																																																																																																																																							
	議会議員	12	3,900		合計	283	902,319	3,188	減債基金	78,788	75,959																																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数				98.0	その他特定目的基金	1,204,550	1,178,508																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td>(19)</td> <td>御坊市ふれあいセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>御坊市日高川町中学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>御坊広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	御坊市ふれあいセンター		(2)	同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	御坊市日高川町中学校組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	御坊日高老人福祉施設事務組合												(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)												(13)	御坊広域行政事務組合												(14)	和歌山地方税回収機構												(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合												(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(17)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												(18)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	御坊市ふれあいセンター																																																																																																																																																							
(2)	同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	御坊市日高川町中学校組合																																																																																																																																																									
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																									
								(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																																									
								(13)	御坊広域行政事務組合																																																																																																																																																									
								(14)	和歌山地方税回収機構																																																																																																																																																									
								(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																									
								(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																									
								(17)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																																									
								(18)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,342,586	24.4	3,172,291	48.3	普通税	3,192,175	95.5	19,884
地方譲与税	86,919	0.6	86,919	1.3	法定普通税	3,192,175	95.5	19,884
利子割交付金	7,369	0.1	7,369	0.1	市町村民税	1,131,194	33.8	19,884
配当割交付金	22,176	0.2	22,176	0.3	個人均等割	35,993	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	18,022	0.1	18,022	0.3	所得割	886,243	26.5	-
地方消費税交付金	488,143	3.6	488,143	7.4	法人均等割	85,136	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,822	3.7	19,884
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,717,853	51.4	-
自動車取得税交付金	19,250	0.1	19,250	0.3	うち純固定資産税	1,709,869	51.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,283	2.2	-
地方特例交付金	7,657	0.1	7,657	0.1	市町村たばこ税	269,845	8.1	-
地方交付税	3,890,819	28.4	2,713,369	41.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,713,369	19.8	2,713,369	41.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,177,450	8.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,882,941	57.5	6,535,196	99.5	目的税	150,411	4.5	-
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1	法定目的税	150,411	4.5	-
分担金・負担金	100,514	0.7	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	180,992	1.3	13,890	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	84,247	0.6	-	-	都市計画税	150,411	4.5	-
国庫支出金	2,179,358	15.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	875,522	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	34,128	0.2	2,107	0.0	合計	3,342,586	100.0	19,884
寄附金	1,630	0.0	-	-				
繰入金	148,619	1.1	-	-				
繰越金	119,252	0.9	-	-				
諸収入	327,413	2.4	10,531	0.2				
地方債	1,782,200	13.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	494,200	3.6	-	-				
歳入合計	13,720,950	100.0	6,565,858	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	95.8	98.7	95.1
(%)	年・計	99.1	97.3	99.1	96.8
		98.8	94.3	98.3	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,758,356	実質収支	148,160
病院	389,366	再差引収支	56,277
下水道	207,116	加入世帯数(世帯)	4,430
介護サービス	1,105	被保険者数(人)	8,134
上水道	-	被保険者	102
国民健康保険	405,637	1人当り	129
その他	755,132	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,424	1.3	-	178,424	
総務費	1,624,529	11.9	140,284	1,192,372	
民生費	4,992,012	36.6	8,963	2,484,621	
衛生費	1,406,774	10.3	55,396	1,301,030	
労働費	9,188	0.1	-	8,188	
農林水産業費	377,224	2.8	148,203	236,108	
商工費	136,283	1.0	-	131,385	
土木費	706,384	5.2	412,203	368,788	
消防費	680,493	5.0	205,441	462,560	
教育費	2,098,106	15.4	1,179,665	940,578	
災害復旧費	42,288	0.3	-	4,314	
公債費	1,396,646	10.2	-	1,336,184	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,648,351	100.0	2,150,155	8,644,552	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,931,104	50.8	4,416,744	4,293,122	60.8
人件費	2,475,215	18.1	2,189,863	2,113,332	29.9
うち職員給	1,580,432	11.6	1,459,569	-	-
扶助費	3,059,243	22.4	890,697	843,606	11.9
公債費	1,396,646	10.2	1,336,184	1,336,184	18.9
元利償還金	1,394,488	10.2	1,334,026	1,334,026	18.9
内訳	1,231,745	9.0	1,180,693	1,180,693	16.7
うち元金	162,743	1.2	153,333	153,333	2.2
うち利子	2,158	0.0	2,158	2,158	0.0
一時借入金利子	4,524,804	33.2	3,765,449	2,562,894	36.3
その他の経費	1,519,704	11.1	1,197,527	666,198	9.4
物件費	30,591	0.2	11,797	11,797	0.2
維持補修費	1,490,767	10.9	1,335,309	997,625	14.1
補助費等	643,732	4.7	634,365	489,474	6.9
うち一部事務組合負担金	1,368,990	10.0	1,118,816	887,274	12.6
繰入金	113,752	0.8	102,000	-	-
積立金	1,000	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,192,443	16.1	462,359	-	-
うち人件費	86,609	0.6	85,022	-	-
普通建設事業費	2,150,155	15.8	458,045	-	-
うち補助	715,296	5.2	48,412	-	-
うち単独	1,397,035	10.2	406,791	-	-
災害復旧事業費	42,288	0.3	4,314	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,648,351	100.0	8,644,552	-	-



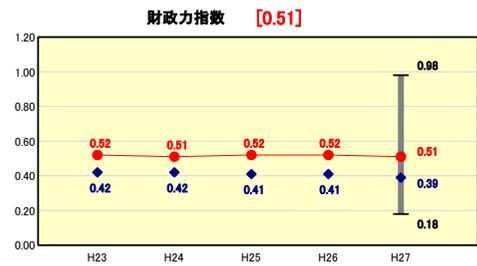
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,599人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,418人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,720,950	千円	将来負担比率	94.7	%
歳出総額	13,648,351	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	58,225	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	6,870,022	千円			
地方債現在高	14,861,663	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

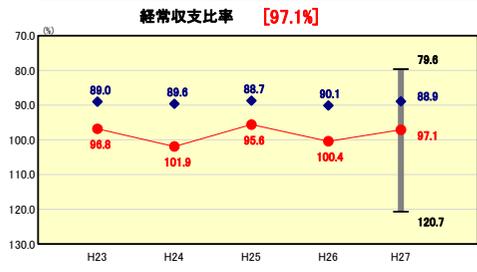
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

大手電力会社からの税収により0.51と類似団体平均を上回っている。平成27年度では、法人税割の税制改正に伴う税率の引き下げや企業業績の悪化などで法人税が減ったほか、固定資産税も評価替えて減少しており、特に東日本大震災以降、大手電力会社などの主要企業の業績の悪化もあり、税収は減少傾向となっている。税収面での厳しい状況が今後も予想される中、企業誘致の推進、まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少抑制や地域資源を活かした振興施策の実施などで地域の活性化を図り、市税等歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出抑制に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。

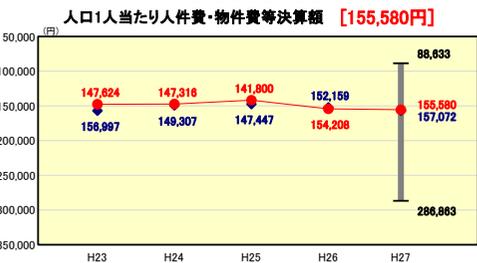
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入においては、市税は減となったものの、地方消費税交付金や普通交付税が増っており、歳出において、人件費では職員給与退職手当の減、一部事務組合の負担金や公債費が減となったことで前年度より3.3%改善した。100%を下回ったものの依然厳しい財政状況であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も引き続き財政健全化計画に則り、市税の徴収強化などによる自主財源の確保に努めながらも、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

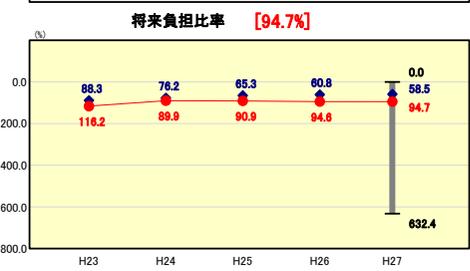
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費では職員数の削減、物件費では経常的な経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところである。前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は微増ではあるものの、経費抑制に努めた結果、類似団体平均を若干下回る状況となった。今後も、歳入内容の見直しに取組み、歳出の抑制と適正な定員管理に努めていく。

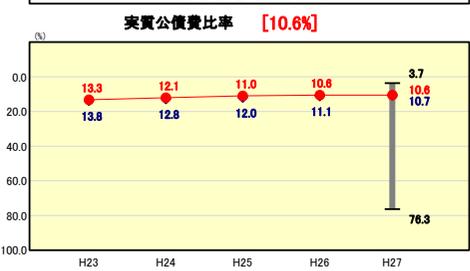
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

市内中学校改築事業の起債の増により、将来負担比率は前年度比0.1%増となった。ここ数年、改善傾向にはあったが、現在、市内中学校の改築事業を継続して進めており、また、教育・子育て環境の改善や防災対策事業などにより、ここ数年間は、増加する見込みである。しかし、後世への過大な負担を残すことのないよう負担を軽減し、公営企業・一部事務組合とも合わせて、より一層の財政健全化を推進していく。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

同和对策事業等の大型事業や一部事務組合における施設整備事業の起債の償還終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を若干下回っており、前年度と同値で推移した。市内中学校の改築事業や組合立の病院事業の建設費の元利償還が平成30年度から順次始まり、南海・東南海地震といった大規模災害への対応などもあり、今後は増加する見込みである。緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定した財政運営に努めていく。

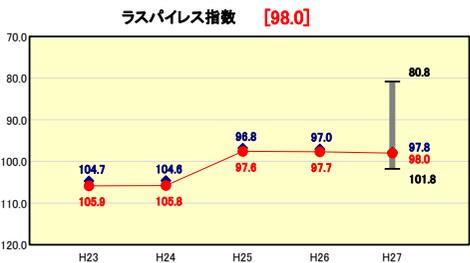
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置、平成27年度開催の紀の国わかやま団体の実施体制の構築など新たな業務増の対応により、また、人口の減少による母数の減により前年度より0.49人の増となり、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し及び組織機構の見直しを積極的に進めてきた中、当初の集中改革プランで定めた退職者に対する5割以内の補充を限度とするなどして、目標を上回る削減を達成したことを踏まえ、今後は現行の職員数の維持を基本に325名を平成31年4月時点での目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努め、総人件費の抑制を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体より若干高いが、平成18年度の給与構造改革での取り組みで給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきた中ではあるが、前年よりも0.3ポイントの微増となった。今後も国県の方針・指導に基づき、他市の状況も踏まえながら引き続き健全な給与制度の構築と、指数の改善を図り、類似団体に近づけるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

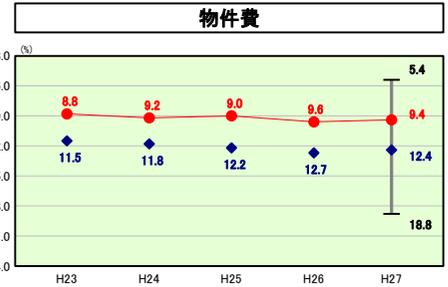
和歌山県御坊市

## 経常収支比率の分析

人口	24,599	人(H28.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,418	人(H28.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	43.91	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	10.6	%
歳入総額	13,720,950	千円	得 茶 負 担 比 率	94.7	%
歳出総額	13,648,351	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	58,325	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	6,870,022	千円			



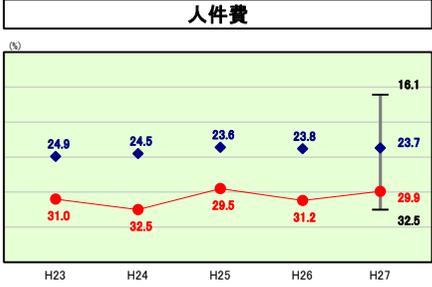
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 17/119 **全国平均** 14.3 **和歌山県平均** 12.7

**物件費の分析欄**

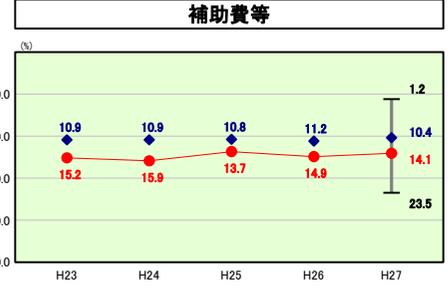
物件費の1割カットや事務の効率化、クラウドシステムの導入等で歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



**類似団体内順位** 111/119 **全国平均** 23.3 **和歌山県平均** 24.7

**人件費の分析欄**

退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化に努めてきたところであるが、平成27年度は、退職者と新規採用職員との給与差による減や標準報酬制への移行に伴う共済費の減、退職手当の減などで前年度比1.3%減となった。依然として、類似団体を大きく上回っているのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置などのため、類似団体を上回っていると考えられる。今後も引き続き適正な定員管理を行い、総人件費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 93/119 **全国平均** 10.0 **和歌山県平均** 8.9

**補助費等の分析欄**

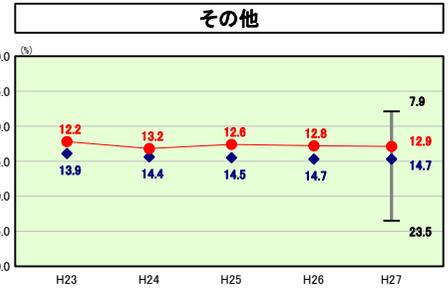
一部事務組合の負担金の減により、前年度比0.8%減となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、目的が達成されたと思われるものや不明瞭な補助金等は廃止をするなど、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中でも、その負担金が必要な比率を占めることから、一部事務組合と合わせて歳出削減に取り組んでいく。



**類似団体内順位** 109/119 **全国平均** 11.8 **和歌山県平均** 9.7

**扶助費の分析欄**

以前から生活保護率が高いことから類似団体平均を大きく上回っている。また、子育て環境の充実や障害者福祉対策、高齢化の進展などにより扶助費は増加傾向にある。扶助費の抑制対策として、引き続き生活保護世帯の自立を促すために就労支援員の配置や医療機関への適正な受診の指導等を行い、単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなどの見直しに取り組んでいく。



**類似団体内順位** 28/119 **全国平均** 13.2 **和歌山県平均** 16.2

**その他の分析欄**

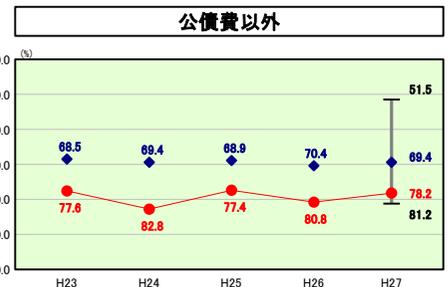
他会計繰出金等で類似団体の平均よりも下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療等で高齢者に対する給付費の増加が見込まれることや、公共下水道事業の元利償還金が増加していることから、社会保障給付については過度な利用がないよう適正な利用を促し、健全な制度運営に取り組んでいく。公共下水道事業などは計画に則り進めているが、接続状況など経営状況を精査し、必要があれば、計画の見直しや検証を行う。



**類似団体内順位** 58/119 **全国平均** 17.4 **和歌山県平均** 20.4

**公債費の分析欄**

起債の償還額が年々減少してきていたが、平成27年度は利子償還額が減少し、類似団体の平均を下回っており、前年度比で0.7%減となっている。今後、中学校改築事業等の元利償還も始まり、公債費の増が見込まれることから、継続・単独事業の精査を行い、事業の実施をより一層厳選し、適正な起債の活用・管理に努める。



**類似団体内順位** 111/119 **全国平均** 72.6 **和歌山県平均** 72.2

**公債費以外の分析欄**

人件費や扶助費、補助費等が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っているが、人件費や公債費、補助費等で改善が見られたため前年度より2.6%改善している。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県御坊市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,475,215	100,623	88,578	▲ 13.6
賃金(物件費)	196,677	7,995	7,040	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	192,615	7,830	8,852	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	183,728	7,469	853	775.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,404	6,521	4,061	60.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,609	3,521	2,096	68.0
▲退職金	▲ 285,003	▲ 11,586	▲ 9,609	20.6
合計	3,010,245	122,373	101,883	20.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	9.81	1.69
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

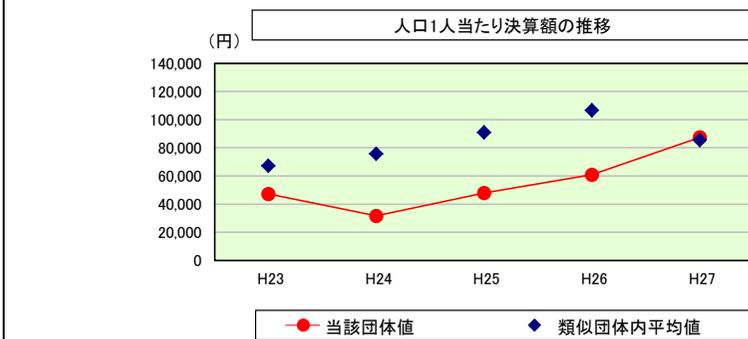


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,394,488	56,689	68,295	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	130,849	5,319	17,270	▲ 69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	164,524	6,688	2,908	130.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,444	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 170,838	▲ 6,945	▲ 4,412	57.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 869,984	▲ 35,367	▲ 58,381	▲ 39.4
合計	649,039	26,385	27,153	▲ 2.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

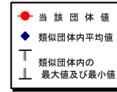
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,205,484	47,180	17.4	67,201	▲ 14.6	32.0
うち単独分	1,069,689	41,865	66.2	35,210	▲ 7.6	73.8
H24	804,978	31,600	▲ 33.0	75,709	12.7	▲ 45.7
うち単独分	673,189	26,427	▲ 36.9	35,212	0.0	▲ 36.9
H25	1,211,723	47,894	51.6	90,961	20.1	31.5
うち単独分	731,226	28,902	9.4	37,720	7.1	2.3
H26	1,520,576	60,872	27.1	106,614	17.2	9.9
うち単独分	1,033,351	41,367	43.1	45,545	20.7	22.4
H27	2,150,155	87,408	43.6	85,459	▲ 19.8	63.4
うち単独分	1,397,035	56,792	37.3	44,378	▲ 2.6	39.9
過去5年間平均	1,378,583	54,991	21.3	85,189	3.1	18.2
うち単独分	980,898	39,071	23.8	39,613	3.5	20.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

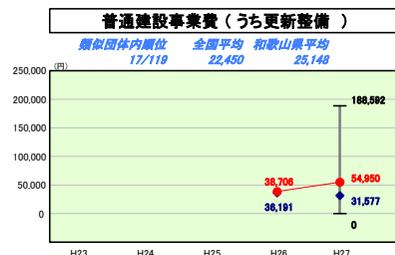
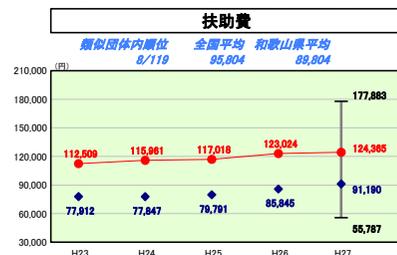
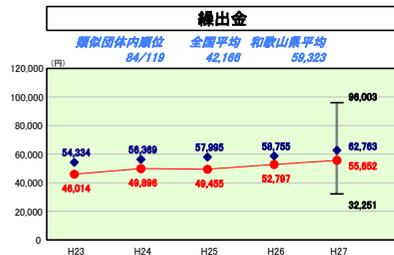
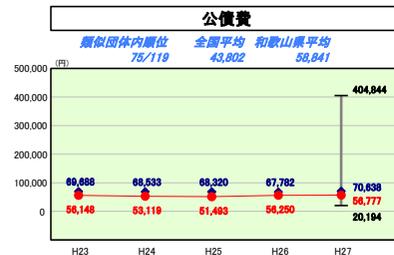
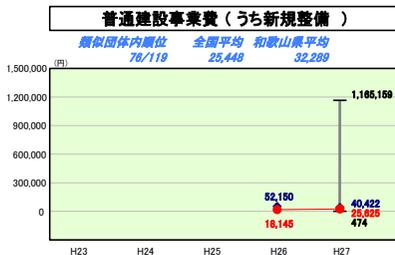
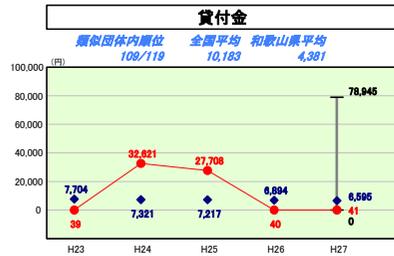
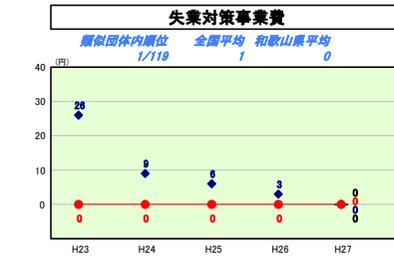
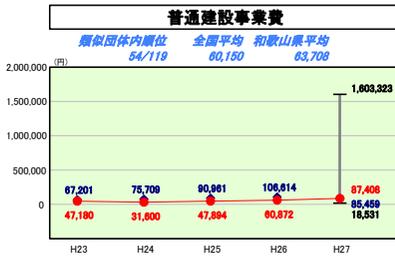
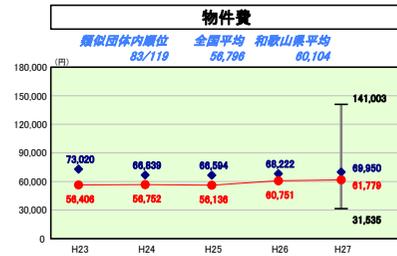
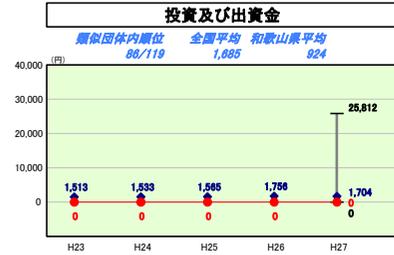
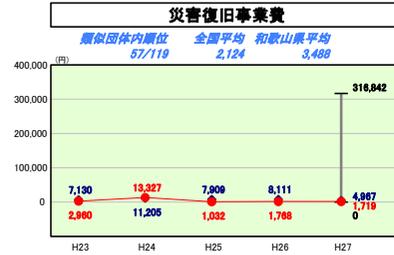
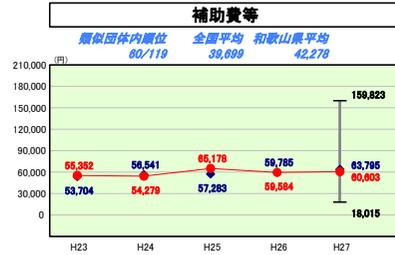
平成27年度

和歌山県御坊市

人口	24,599人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,418人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	43.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	13,720,950千円	将来負担比率	94.7%
歳出総額	13,648,351千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	58,325千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	6,870,022千円		
地方債現在高	14,861,663千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算額総額は、住民一人当たり554,833円となっている。  
 主な構成項目の人員費は、平成24及び26年度は、退職者数が多かったこともあり、類似団体を大きく上回っている状況。また、過去5年間を比較して類似団体平均より高いのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置が主な要因である。  
 扶助費は、少子高齢化による福祉施策の充実や、また、以前から生活保護率が高いことから類似団体平均と比べて高い水準にある。  
 普通建設事業費では、平成24から26年度までは、類似団体平均を下回っていたが、平成27年度は、住民一人当たり87,408円となり、類似団体平均より高い水準となっている。これは、市内公立中学校の改築事業の本体工事費が大きかったためである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

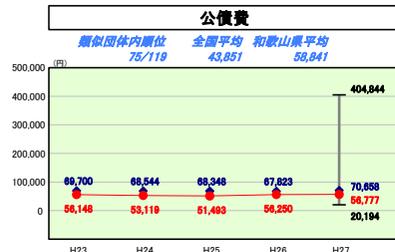
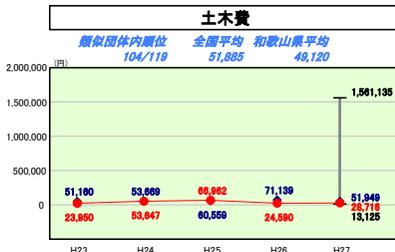
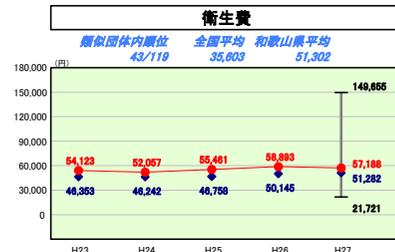
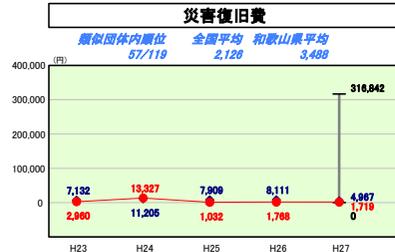
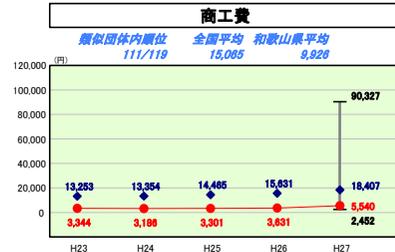
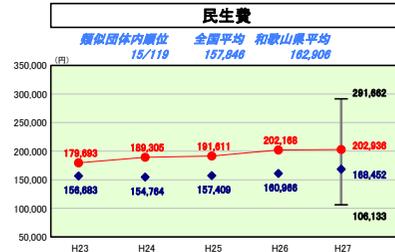
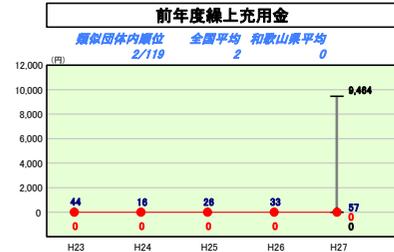
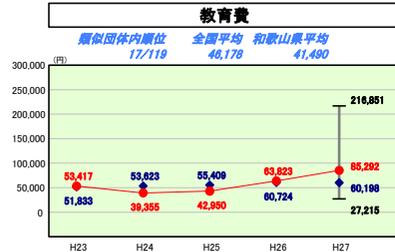
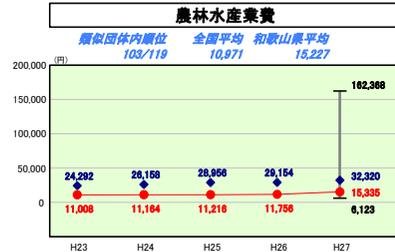
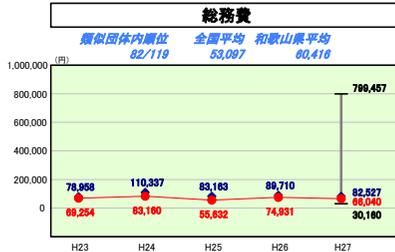
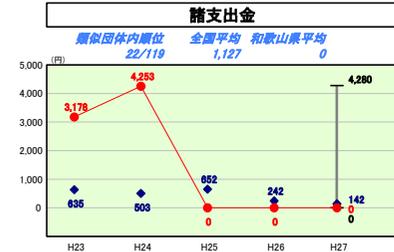
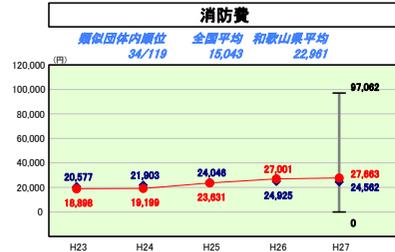
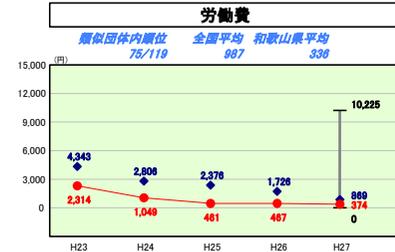
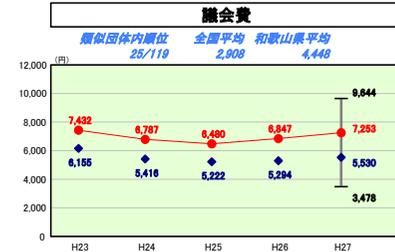
平成27年度

和歌山県御坊市

人口	24,599人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	24,418人(H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	43.91km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.6%
歳入総額	13,720,950千円	将来負担比率	94.7%
歳出総額	13,648,351千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実収収支	58,325千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	6,870,022千円		
地方債現在高	14,861,663千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

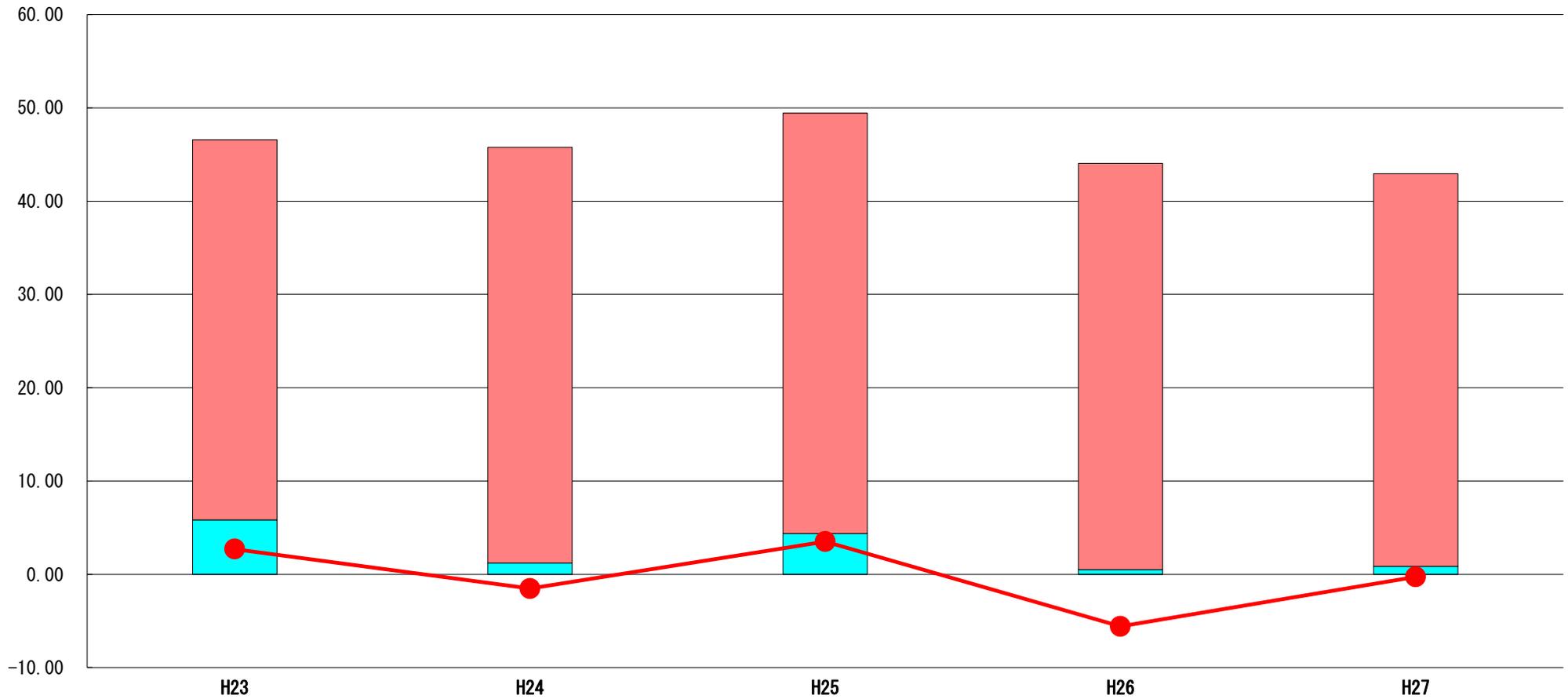
民生費は、住民一人当たり202,936円となっている。これは、以前から生活保護率が高いことから生活保護費が多く、類似団体平均と比べて高い水準となっている。  
 消防費は、住民一人当たり27,663円となっている。平成26年度から類似団体平均と比べて高い水準となった主な要因は、平成26年度は津波避難タワーの建設、平成27年度は消防救急デジタル無線施設の整備によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり85,292円となっている。平成26年から類似団体平均と比べて高い水準となった主な要因は、市内公立中学校の改築事業の本格着工によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		40.76	44.58	45.04	43.55	42.09
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		5.84	1.20	4.38	0.50	0.85
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red;"></span> 実質単年度収支		2.71	▲ 1.52	3.51	▲ 5.58	▲ 0.27

## 分析欄

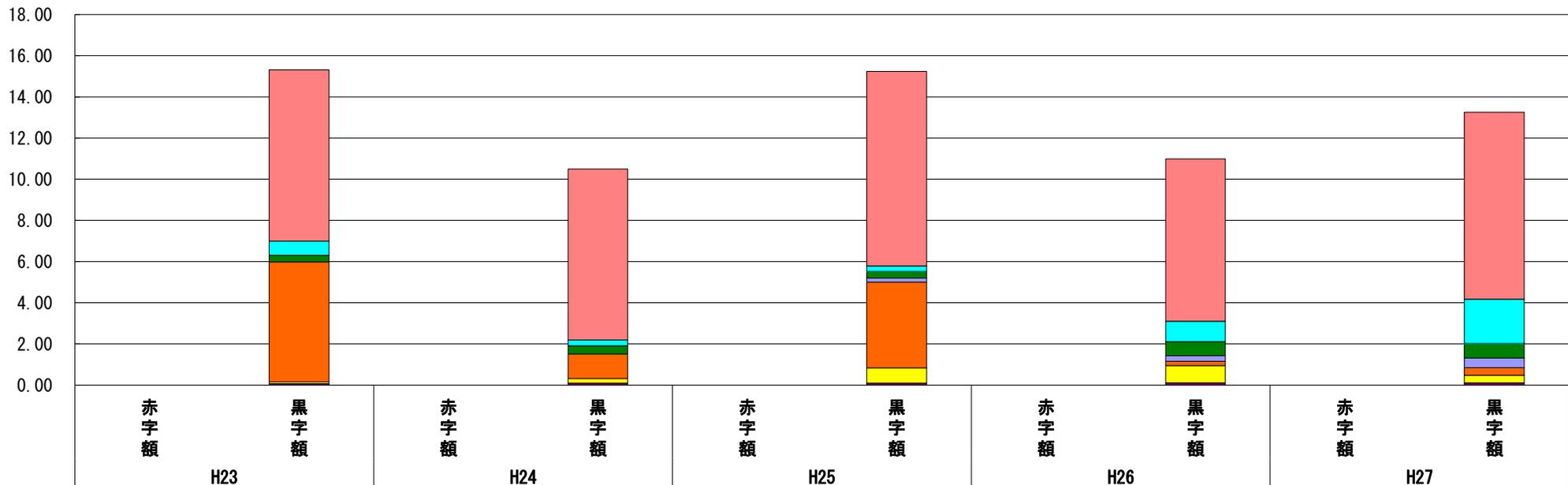
平成27年度決算では、職員給与や退職手当の減、一部事務組合負担金や利子償還の減などにより歳入一般財源が前年度より減少、歳入では地方消費税交付金や普通交付税等が増となったものの、実質単年度収支では僅かに赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は、黒字となっている。歳入は、市税は企業収益の低迷や固定資産税の減収など厳しいものと予想され、また、地方交付税も大きな伸びは期待できない状況の中で、歳入の確保と歳出の抑制等、今後も健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく。財政調整基金残高は、今年取崩したものの標準財政規模比は、42.09%となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		8.32	8.30	9.45	7.89	9.08
国民健康保険特別会計		0.69	0.28	0.27	1.00	2.15
公共下水道事業特別会計		0.32	0.40	0.32	0.68	0.71
同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.20	0.27	0.47
一般会計		5.83	1.20	4.17	0.21	0.37
介護保険特別会計		0.08	0.22	0.74	0.84	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.09	0.10	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

#### 分析欄

一般会計の収支は、ほぼ横這いであったが水道事業会計等で黒字が増えたため、前年度より全体的に黒字幅が増加している。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく。

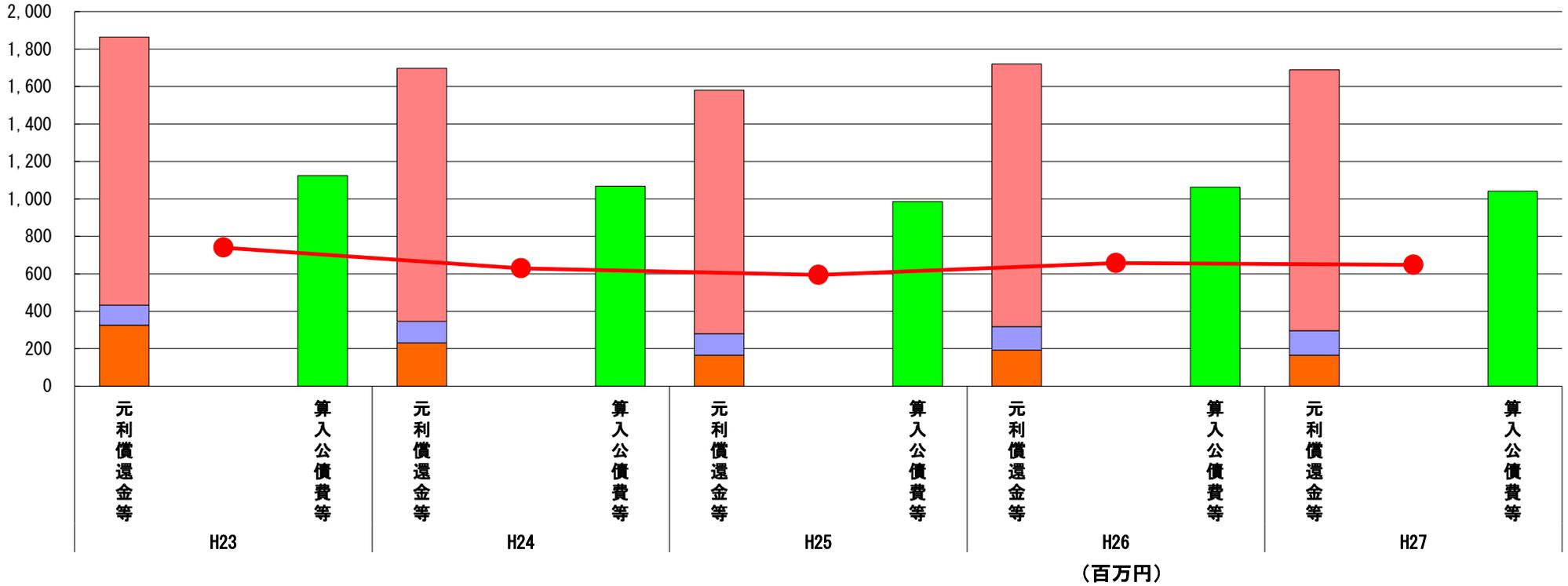
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,433	1,351	1,300	1,402	1,394
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	114	115	126	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	232	165	192	165
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,125	1,068	986	1,063	1,042
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		740	629	594	657	648

**分析欄**

同和対策事業などの大型事業の償還が進み、元利償還金は年々減少し、また、公的補償金免除繰上償還に伴う借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んできたところである。しかし、平成25年度に土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の償還開始により、元利償還金が増加。現在、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応のため、ここ数年間は、公債費が若干増加する見込みである。今後は、事業の優先順位等を見定めて、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組み、安定した財政運営に努める。

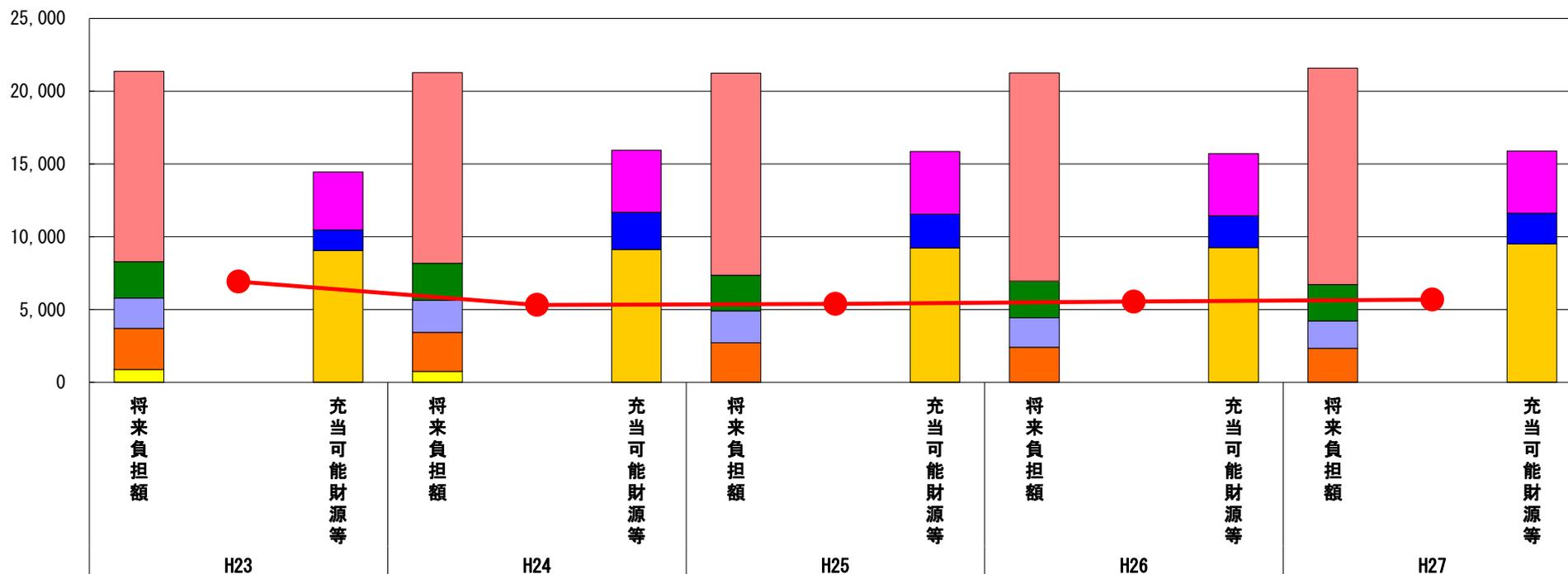
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県御坊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,082	13,097	13,886	14,311	14,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,506	2,539	2,450	2,511	2,491
	組合等負担等見込額		2,064	2,198	2,183	2,016	1,883
	退職手当見込額		2,833	2,693	2,725	2,418	2,341
	設立法人等の負債額等負担見込額		881	742	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,981	4,278	4,313	4,280	4,276
	充当可能特定歳入		1,427	2,555	2,306	2,173	2,101
	基準財政需要額算入見込額		9,043	9,121	9,239	9,259	9,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,916	5,316	5,386	5,543	5,685

## 分析欄

市内中学校の改築事業の起債増により地方債残高が増加し、将来負担額が増加している。市内中学校改築事業は平成29年度までの事業計画で、公共下水道事業などの継続事業や防災対策に関連する事業もあり、また公共施設の老朽化に伴う大規模な改修等も予定されており、負担増の要因もあるが、世代間負担の公平性の観点から後世への過大な負担を残すことのないよう、事業の優先順位等を見定めて、公共施設等の在り方の検討を進め負担の平準化を図るなど財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。